

# 四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況 6

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	15
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	3,162,205	3,552,022	17,321,563
経常損益(△は損失) (千円)	△39,541	155,224	1,056,378
四半期(当期)純損益(△は損失) (千円)	△37,518	61,087	612,936
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△11,489	87,018	720,552
純資産額 (千円)	6,107,507	6,883,815	7,021,108
総資産額 (千円)	17,806,725	18,401,684	19,750,315
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(△は損失) (円)	△4.89	4.09	64.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.3	37.4	35.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第32期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期第1四半期連結累計期間及び第32期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融緩和策などによる景気回復への期待感から円安・株高の流れを背景に、景気が緩やかに回復しつつあるものの、円安の影響による輸入価格上昇、雇用や賃金の改善の遅れなどから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン～ハイフォン道路Bach Dang橋整備事業）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 新製品開発：超高引張強度コンクリート「ESCON（エスコン）」の研究開発
- 事業拡大のためのM&Aによる新事業分野の開拓
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は35億52百万円（前年同期比12.3%増）と増収となりました。利益面では、株式会社エスイー及び各連結子会社において活況な受注・工事量に支えられ、売上が増加したことによる利益の増加があり、営業利益1億30百万円（前年同期は24百万円の営業損失）、経常利益1億55百万円（前年同期は39百万円の経常損失）、四半期純利益61百万円（前年同期は37百万円の四半期純損失）となり大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、環境防災分野において、平成23年に近畿地区で発生した台風12号災害に伴う復旧工事での製品納入があったことや平成24年補正予算に裏づけされた耐震補強工事での製品納入が順調に推移したことなどにより、「アンカー」、「KIT受圧板」、「落橋防止装置」などの売上が前年同期に比べ増加いたしました。

また、橋梁構造分野においては、「斜材ケーブル（PH型）」で当第1四半期に物件が集中したことにより、前年同期に比べ売上が増加いたしました。

この結果、この事業の売上高は19億52百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は64百万円（前年同期は31百万円の営業損失）の増収増益となりました。

#### (建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、建築用資材市場において、東北・首都圏市場とも躯体工事に従事する職人の慢性的不足が解消されず工期の遅延が生じているものの、総じて建築工事量は増加しており、主に首都圏市場において資材販売が順調に推移いたしました。また、製造コストの面では原材料価格に上昇圧力がかかる中、抑制および低減努力を続けてまいりました。

この結果、この事業の売上高は11億63百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は97百万円（前年同期比32.9%増）の増収増益となりました。

#### (建設コンサルタント事業)

この事業では、連結子会社である株式会社アンジェロセックの海外展開による継続受注物件の施工管理業務である「ブータン国サイクロン災害復興支援計画SV」、道路の補修及び改修計画である「コンゴ民主共和国キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画（第2次）SVTerm-2」などの受注消化活動を展開いたしました。

この結果、この事業の売上高は1億96百万円（前年同期比210.0%増）、営業利益は12百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

#### (補修・補強工事業)

この事業では、「国土強靱化」を掲げる自民党の政権復帰や社会インフラ老朽化への関心の高まりなどから事業を積極展開しており、工事量の増加による労務・技術者不足問題の対応を図りながら、事業エリアの拡大として近畿圏への本格的な進出を推し進めております。

この結果、この事業の売上高は2億39百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は184億1百万円（前連結会計年度末比13億48百万円減）でありました。内訳は、流動資産128億64百万円（前連結会計年度末比13億63百万円減）、有形固定資産37億43百万円（前連結会計年度末比23百万円減）、無形固定資産3億62百万円（前連結会計年度末比18百万円減）、投資その他の資産14億30百万円（前連結会計年度末比56百万円増）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した売掛債権の回収が進んだことにより、受取手形及び売掛金が11億64百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は115億17百万円（前連結会計年度末比12億11百万円減）となりました。内訳は、流動負債が73億66百万円（前連結会計年度末比8億59百万円減）、固定負債が41億51百万円（前連結会計年度末比3億51百万円減）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した買掛債務の支払いが進んだことにより、支払手形及び買掛金が4億38百万円減少したことと、約定返済により長期借入金金が3億28百万円減少、未払法人税等が3億6百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は68億83百万円（前連結会計年度末比1億37百万円減）となりました。減少要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があったものの、株主配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,628,300	15,628,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,628,300	15,628,300	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	15,628,300	—	1,228,057	—	995,600

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 674,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,949,000	14,949	—
単元未満株式	普通株式 5,300	—	—
発行済株式総数	15,628,300	—	—
総株主の議決権	—	14,949	—

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株（議決権の数2個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	674,000	—	674,000	4.3
計	—	674,000	—	674,000	4.3

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,714,874	4,273,889
受取手形及び売掛金	※2 7,682,187	※2 6,518,107
商品及び製品	285,432	307,706
仕掛品	270,360	322,956
原材料及び貯蔵品	962,903	1,091,054
その他	382,466	414,377
貸倒引当金	△70,317	△63,257
流動資産合計	14,227,907	12,864,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,151,191	1,149,832
機械装置及び運搬具（純額）	279,488	263,277
工具、器具及び備品（純額）	51,193	55,108
土地	2,234,940	2,234,940
リース資産（純額）	43,665	40,528
建設仮勘定	7,056	—
有形固定資産合計	3,767,535	3,743,687
無形固定資産		
のれん	133,334	127,883
その他	247,585	234,399
無形固定資産合計	380,919	362,283
投資その他の資産		
投資有価証券	819,364	875,405
その他	575,362	576,245
貸倒引当金	△20,774	△20,771
投資その他の資産合計	1,373,953	1,430,880
固定資産合計	5,522,408	5,536,850
資産合計	19,750,315	18,401,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,011,534	※2 4,572,975
短期借入金	280,522	280,522
1年内返済予定の長期借入金	1,485,358	1,460,292
1年内償還予定の社債	334,000	309,000
未払法人税等	362,661	55,723
役員賞与引当金	15,000	—
賞与引当金	81,202	36,573
その他	655,904	651,338
流動負債合計	8,226,182	7,366,424
固定負債		
社債	623,000	623,000
長期借入金	2,808,254	2,479,779
退職給付引当金	265,682	259,500
役員退職慰労引当金	440,890	442,605
資産除去債務	44,001	44,199
その他	321,196	302,359
固定負債合計	4,503,024	4,151,444
負債合計	12,729,207	11,517,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	5,116,382	4,953,158
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,092,295	6,929,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,427	41,770
為替換算調整勘定	△119,727	△93,738
その他の包括利益累計額合計	△77,299	△51,968
少数株主持分	6,112	6,711
純資産合計	7,021,108	6,883,815
負債純資産合計	19,750,315	18,401,684

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,162,205	3,552,022
売上原価	2,333,501	2,500,858
売上総利益	828,703	1,051,163
販売費及び一般管理費	853,171	921,078
営業利益又は営業損失(△)	△24,467	130,085
営業外収益		
受取利息	97	70
受取配当金	950	31,157
受取手数料	3,897	1,982
受取家賃	4,435	4,436
持分法による投資利益	—	7,834
貸倒引当金戻入額	3,816	4,156
為替差益	—	719
その他	4,341	4,785
営業外収益合計	17,539	55,142
営業外費用		
支払利息	19,699	20,620
売上割引	3,638	5,928
為替差損	1,311	—
寄付金	1,400	1,120
持分法による投資損失	6,563	—
その他	0	2,334
営業外費用合計	32,613	30,003
経常利益又は経常損失(△)	△39,541	155,224
特別利益		
固定資産売却益	—	2,246
受取保険金	—	2,000
特別利益合計	—	4,246
特別損失		
固定資産除却損	282	13,876
投資有価証券評価損	—	7,018
特別損失合計	282	20,895
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,823	138,575
法人税等	△479	76,888
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,344	61,686
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,826	598
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,518	61,087

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△39,344	61,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,617	△216
持分法適用会社に対する持分相当額	34,472	25,547
その他の包括利益合計	27,854	25,331
四半期包括利益	△11,489	87,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,663	86,419
少数株主に係る四半期包括利益	△1,826	598

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,050千円	1,399千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	225,581千円	277,807千円
支払手形	188,799	167,095

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	55,996千円	62,565千円
のれんの償却額	6,785	5,906
負ののれんの償却額	455	455

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,534	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	224,311	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,712,268	1,134,663	63,366	248,002	3,158,301	3,903	3,162,205
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,095	—	3,660	875	6,630	—	6,630
計	1,714,363	1,134,663	67,026	248,877	3,164,931	3,903	3,168,835
セグメント利益又は損失 (△)	△31,514	72,996	△37,944	△13,613	△10,076	543	△9,532

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりま  
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△10,076
「その他」の区分の利益	543
セグメント間取引消去	7,653
全社費用 (注)	△16,257
のれんの償却	△6,330
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△24,467

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,952,987	1,163,301	196,456	239,276	3,552,022	—	3,552,022
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39,905	—	—	—	39,905	—	39,905
計	1,992,892	1,163,301	196,456	239,276	3,591,927	—	3,591,927
セグメント利益	64,022	97,006	12,003	1,031	174,064	—	174,064

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	174,064
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	1,032
全社費用（注）	△39,560
のれんの償却	△5,451
四半期連結損益計算書の営業利益	130,085

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△4円89銭	4円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△37,518	61,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(千円)	△37,518	61,087
普通株式の期中平均株式数(株)	7,676,731	14,954,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。